

# 幼稚園教諭の環境教育に対する認知度と 実践の実態に関する調査研究

井上 美智子  
近畿福祉大学

The Understanding and Practice of Environmental Education of Kindergarten Teachers

Michiko INOUE  
Kinki Welfare University  
(受理日2001年12月17日)

## 1 はじめに

日本における環境教育は小学校から高等学校までの学校教育機関における実践がその中心を占め、幼児期の環境教育への関心は低い。しかし、環境教育は生涯的になされるべきであり、特に、その時期の発達特性からみて、幼児期の環境教育には後に続く小学校以上の教育機関で実施される環境教育のための基盤形成をするという重要性がある。今後は幼児期までを視野に入れた生涯的な環境教育が現実にも実施されることが必要である。幼児期の環境教育を実現する場として幼稚園や保育所などの保育現場が重要と考えられるが、保育の場で環境教育が普及するためには、保育者（幼稚園教諭や保育士）が環境教育に対する意識を高めることが最優先課題であり、「保育者養成教育」と「現職者研修」の二つの場に環境教育の視点を明確に取り入れることが求められる。このうち「保育者養成教育」については、養成機関において環境教育が実施されていない実態を把握した上で（田尻・井上、1995）、保育者を志望する学生の実態を調査し、その結果に基づき保育者養成における環境教育のあり方を提言した（井上・田尻、1999）。本稿では、保育者の環境教育に対する意識を高めるためのもう一方の要である「現職者研修」のあり方を検討する基盤とするため、現職幼稚園教諭の環境教育に対する認知度や実践の実態を明らかに

する。

## 2 環境教育の概念について

本稿で使用する「環境教育」の概念と目的は、ストックホルム宣言（1972）とベオグラード憲章（1975）で提示されたものに従う。日本でも、旧文部省が「環境教育指導資料」（1992）において、その両者を基礎に「環境教育の目的は、環境問題に関心をもち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に参加する態度及び環境問題解決のための能力を育成することにある」としている。ここでは最も広く認められたものである上記の定義に従う。しかし、幼児期の環境教育を考える場合は、上記の定義のみからは具体的な内容を見いだせない。筆者は、上記をふまえた上で、環境教育を環境問題の実態とそれへの対策を教えることではなく、豊かで平等な社会の実現とその持続可能性を高めることにつながる環境のとらえ方を育てることだととらえている。だからこそ人間形成の基盤づくりの時期である幼児期が環境教育にとって重要だとしてきた。そして、その具体的なあり方として、従来の保育には認められてこなかった内容、保育全体の中に環境教育の視点が組み込まれること、すなわち、感性面の育ちを重視し自然の循環性や多様性などの特質を意識した自然との触れあい方や、環境に配慮した生活のあり方をモデルとして伝えることなどが重要だとして

(問い合わせ先) 〒679-2217 兵庫県神崎郡福崎町高岡 近畿福祉大学

きた（井上、1996、2000）。本稿で明らかにしたい幼児期の環境教育の実践実態とは以上のような内容に関してである。

### 3 調査の目的と方法

#### 3.1 目的

調査の目的は、現職幼稚園教諭の環境教育の認知度、および、上述のような幼児期の環境教育に相当する内容の実践実態を知ることである。

#### 3.2 調査対象・方法・時期

保育の場には幼稚園と保育所があるが、幼稚園は保育所に比べて保育時間が短く生活場面にかかわる機会も少ないなど、環境教育を実践する場合に両者の条件は同じではない。そこで条件の異なる両者を同一に扱わないことにし、ここでは幼稚園を対象とした調査結果を基に検討することにした。1997年8～9月に兵庫県内の公立園・私立園をあわせた全幼稚園812園（1996年度「学校総覧」による）に質問紙調査用紙を郵送し、各園につき園長・主任・担任の3名（計2436名）に回答を依頼した。

#### 3.3 調査内容

調査では質問紙に回答者の属性<A>・環境教育の認知度<B>・自然や環境に触れあう保育に対する保育者の考え<C>・自然や環境に関する活動を勤務園の子どもたちが経験している程度<D>・自然や環境についての保育の環境づくりや援助の実践度<E>・自然や環境のことを考えた保育実践の妨げになる要因<F>の6項目群の質問を設定し、5段階単一選択と複数回答からの単一あるいは複数選択という回答形式にした。具体的な質問内容は結果に示した。環境教育の認知度を知るための質問項目群<B>では、「幼稚園教育要領」で示された幼稚園教育の基本「環境を通して行うもの」が環境教育と混同されることもありえると考え（井上、1995）、環境教育という言葉を知っているかだけでなく、環境教育が何をめざす教育であるかについても質問した。実践の実態を知るための質問は、保育者の考えを問うもの<C>・子どもの経験を問うもの<D>・保育者の環境構成や援助のあり方を問うもの<D>の3側面からの質問項目群

を設定した。各群には従来型の保育内容例に加えて筆者が提案した幼児期の環境教育を意識した新たな保育内容（本稿では質問項目番号の先頭に「\*」をつけて区別）をほぼ同数例示した。

### 4 結果と考察

#### 4.1 回答数

回答数は、調査を依頼した全幼稚園812園中443園（回収率54.6%）、回答者では2436名中977名（回収率40.1%）であった。

#### 4.2 回答者の属性<A>（表1）

回答者は女性が9割を越え（A1）、年齢は保育歴が長い40代の回答者が多かった（A2）。勤務園は公立が7割を越えた（A3）。職務は回答を依頼した園長・主任・担任の3職中心だが、担任が最も多かった（A4）。

表1 回答者の属性<A>

| [A1] 回答者の性別 |            | [A3] 回答者の勤務園 |            |
|-------------|------------|--------------|------------|
| 項目          | 回答者数       | 項目           | 回答者数       |
| 女性          | 911(93.7%) | 公立           | 724(74.7%) |
| 男性          | 61(6.3%)   | 私立           | 245(25.2%) |

| [A2] 回答者の年齢 |            | [A4] 回答者の職務 |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 項目          | 回答者数       | 項目          | 回答者数       |
| 25歳以下       | 144(14.9%) | 理事長         | 6(0.6%)    |
| 26～30歳      | 115(11.9%) | 園長          | 203(20.8%) |
| 31～35歳      | 65(6.7%)   | 副園長         | 35(3.6%)   |
| 36～40歳      | 114(11.8%) | 主任          | 206(21.1%) |
| 41～45歳      | 207(21.4%) | 担任          | 438(44.8%) |
| 46～50歳      | 154(15.9%) | 一般教師        | 107(11.0%) |
| 51～55歳      | 100(10.3%) | その他         | 39(4.0%)   |
| 56～60歳      | 41(4.2%)   |             |            |
| 61歳以上       | 29(3.0%)   |             |            |

#### 4.3 環境教育の認知度<B>（表2）

環境教育という言葉について、8割を越える回答者が「知っている」と答え（Bk1）、そのうち約9割が保育に環境教育を導入する必要があると答えた（B2）。しかし、環境教育という言葉に対して持っているイメージをたずねると、「環境を通して行う教育」を選択した回答者が最も多く、次に「人間を取り巻く環境を理解するための教育」を

表2 環境教育の認知度<B>

[B1] 「環境教育」という言葉を知っているか

| 項目    | 回答者数       |
|-------|------------|
| 知っている | 822(86.7%) |
| 知らない  | 126(13.3%) |

[B2] 「環境教育」を保育に導入することは必要だと思うか

| 項目    | 回答者数       |
|-------|------------|
| 思う    | 722(87.8%) |
| 思わない  | 8(1.0%)    |
| わからない | 72(8.8%)   |
| 無回答   | 20(2.4%)   |

[B3] 「環境教育」という言葉に対して持っているイメージ

| 項目                  | 回答者数       |
|---------------------|------------|
| 環境をとおして行う教育         | 347(44.8%) |
| 幼児を取り巻く環境を理解するための教育 | 54(7.0%)   |
| 環境問題を解決するための教育      | 68(8.8%)   |
| 人間を取り巻く環境を理解するための教育 | 296(38.2%) |
| その他                 | 10(1.3%)   |

選択した(B3)。環境教育について知らないとした教諭が1割強おり、また、半数近い回答者が「環境を通して行う教育」を選択したことから、井上(1995)が指摘したように「環境」という用語が多用される幼児教育分野では現職者においてもまだ用語上の混乱があり、調査時点において幼稚園では環境教育という言葉自体が十分に理解されていなかったといえる。

4.4 自然や環境に触れあう保育に対する保育者の考え<C> (図1)

『幼稚園教育要領』にも示され、従来から保育内容として取りいれられてきた「C1 幼児には自然との触れあいが必要である」という項目に対し回答者全員が「非常にそう思う」または「かなりそう思う」と回答した。また、「C6 幼児に遊具・用具・公共の物など、物の大切さを伝えたい」という項目もほとんどの回答者が同様に回答した。

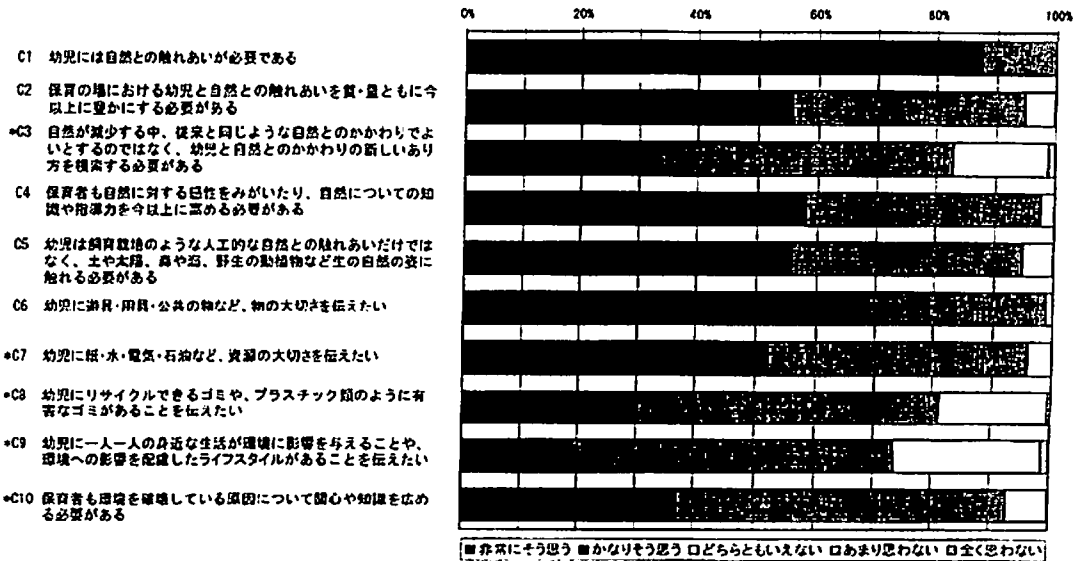


図1 自然や環境に触れあう保育に対する保育者の考え<C>

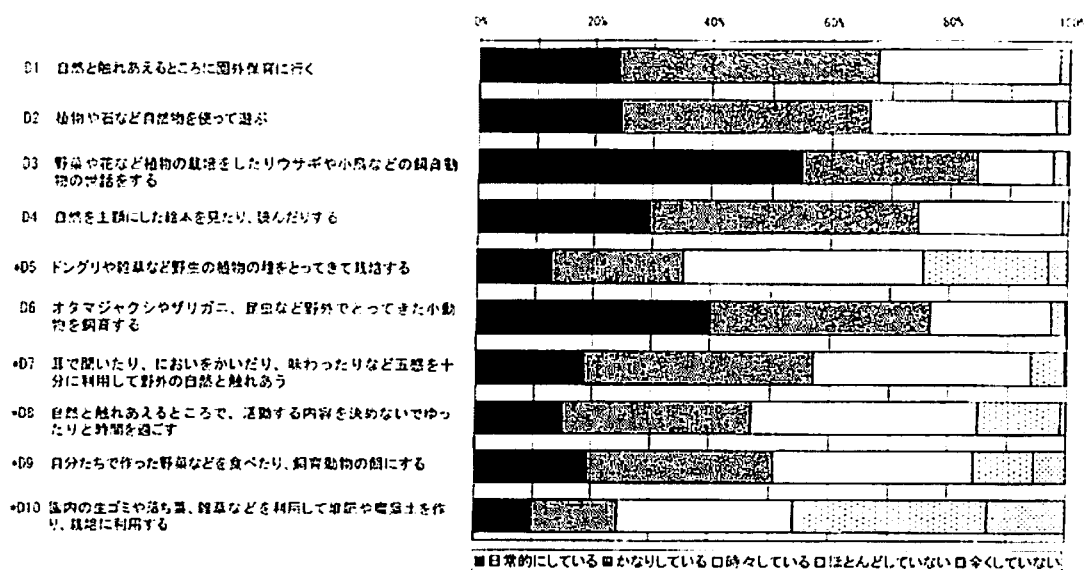


図2 自然や環境に関する活動を勤務園の子どもたちが経験している程度<D>

そして、C2・C4・C5・\*C7・\*C10の5項目は9割を越える回答者が「非常にそう思う」または「かなりそう思う」と回答した。しかし、幼児期の環境教育への考え方を問う質問項目のうち「\*C3自然が減少する中、従来と同じような自然とのかかわりでよいとするのではなく、幼児と自然とのかかわりの新しいあり方を模索する必要がある」・「\*C8幼児にリサイクルできるゴミや、プラスチック類のように有害なゴミがあることを伝えたい」・「\*C9幼児に一人一人の身近な生活が環境に影響を与えることや、環境への影響を配慮したライフスタイルがあることを伝えたい」の3項目では「非常にそう思う」や「かなりそう思う」を選んだ回答者は7～8割だった。自然とのかかわりや生活習慣として物を大切にすることなど保育において従来から認められてきた内容は、ほとんど全員の幼稚園教諭がその必要性を理解し、現場でもよく実践されていた。しかし、幼児期からの環境教育を意識して、新たな自然とのかかわり方を考えたり、環境に配慮した生活行動を伝える必要性については、7～8割の教諭が肯定的にとらえてはいるものの全体が認めているわけではなかった。

#### 4.5 自然や環境に関する活動を勤務園の子どもたちが経験している程度<D> (図2)

「D3野菜や花など植物の栽培をしたりウサギや小鳥などの飼育動物の世話をする」で「日常的にしている」または「かなりしている」と回答したのが8割を超え、子どもたちの経験度が最も高かった。また、D1・D2・D4・D6の4項目は6～7割であった。一方、幼児期の環境教育の活動例としてあげた「\*D7耳で聞いたり、においをかいだり、味わったりなど五感を十分に利用して野外の自然と触れあう」・「\*D8自然と触れあえるところで、活動する内容を決めないでゆったりと時間を過ごす」・「\*D9自分たちで作った野菜などを食べたり、飼育動物の餌にする」では「日常的にしている」または「かなりしている」と回答したのは4～5割で、「\*D5ドングリや雑草など野生の植物の種をとってきて栽培する」・「\*D10園内の生ゴミや落ち葉、雑草などを利用して堆肥や腐葉土を作り、栽培に利用する」では2～3割とさらに低くなった。以上から、飼育栽培などの従来型の自然とかかわる活動はよく体験しているが、感性を重視した自然とのかかわりや自然の循環性や多様性に気づく活

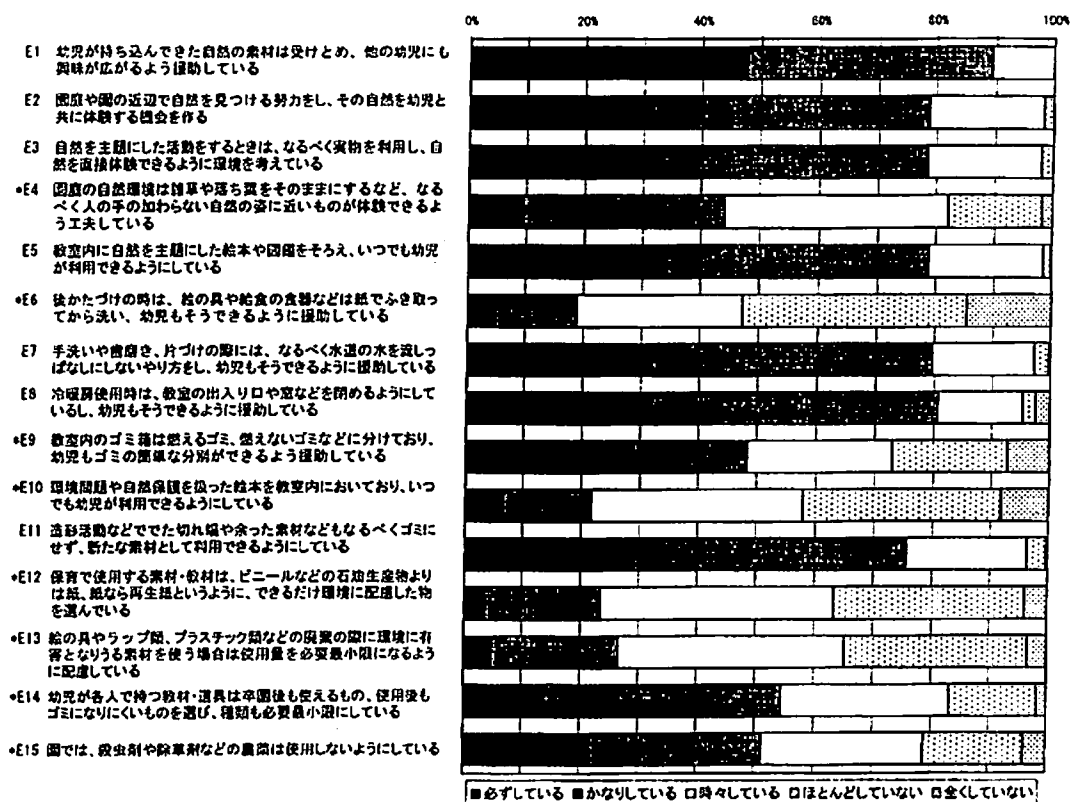


図3 自然や環境についての保育の環境づくりや援助の実践度<E>

動例などの環境教育の視点を意識した自然とのかかわりはあまり体験されていなかったといえる。

#### 4.6 自然や環境についての保育の環境づくりや援助の実践度<E> (図3)

保育の環境づくりや援助として「E1幼児が持ち込んできた自然の素材は受けとめ、他の幼児にも興味が広がるよう援助している」をはじめとしてE2・E3・E5・E7・E8・E11の7項目は「必ずしている」あるいは「かなりしている」を選んだ回答者が7割を越えた。しかし、幼児期の環境教育を意識した環境構成や援助例としての「\*E4園庭の自然環境は雑草や落ち葉をそのままにするなど、なるべく人の手の加わらない自然の姿に近いものが体験できるよう工夫している」・「\*E9教室内のゴミ箱は燃えるゴミ、燃えないゴミなどに分けており、幼

児もゴミの簡単な分別ができるよう援助している」・「\*E14幼児が各人で持つ教材・道具は卒園後も使えるもの、使用後もゴミになりにくいものを選び、種類も必要最小限にしている」・「\*E15園では、殺虫剤や除草剤などの農薬は使用しないようにしている」の4項目では「必ずしている」あるいは「かなりしている」と回答したのは4～5割で、残る4項目「\*E6後かたづけの時は、絵の具や給食の食器などは紙でふき取ってから洗い、幼児もそうできるように援助している」・「\*E10環境問題や自然保護を扱った絵本を教室においており、いつでも幼児が利用できるようにしている」・「\*E12保育で使用する素材・教材は、ビニールなどの石油生産物よりは紙、紙なら再生紙というように、できるだけ環境に配慮した物を選んでる」・「\*E13絵の具やラップ類、プラスチック類などの廃棄の際

に環境に有害となりうる素材を使う場合は使用量を必要最小限になるように配慮している」では2割程度だった。環境づくりや援助においても、従来からなされてきた項目については多くの保育者が意識して取り入れていたが、環境に配慮した保育環境の構成や援助例としてあげた項目についてはあまり実践されていないといえる。

#### 4.7 自然や環境のことを考えた保育実践の妨げになる要因<F> (表3)

自然や環境を考えた保育実践の妨げになる要因として幼稚園教諭が選んだ上位5項目は、「研修する時間の不足」、「地域環境の実態」、「保育者の指導力の不足」、「研修についての情報の不足」、「研修する場の不足」であった。「地域環境の実態」以外には保育者自身の指導力不足や研修環境の不備に関する項目が多く選択されており、幼稚園教諭は、

表3 自然や環境のことを考えた保育実践の妨げになる要因<F>

| 項目           | 回答者数       |
|--------------|------------|
| 研修する時間の不足    | 403(41.3%) |
| 地域環境の実態      | 397(40.6%) |
| 保育者の指導力の不足   | 362(37.1%) |
| 研修についての情報の不足 | 305(31.2%) |
| 研修する場の不足     | 246(25.2%) |
| 保護者の実態       | 244(25.0%) |
| 保育者の考え方      | 126(12.9%) |
| 幼児の実態        | 83( 8.5%)  |
| 園の考え方        | 59( 6.0%)  |
| その他          | 25( 2.6%)  |

[3回答までの複数選択]

子どもや保護者の実態にかかわらず、自分自身が研修を積み指導力を磨くことで自然や環境のことを考えた保育実践は進むと考えているようだ。

#### 5 環境教育を実践できる保育者をめざした研修の必要性

本調査の結果は次の通りである。まず、幼稚園教諭は環境教育を「環境を通して行う教育」と同一視するなど、とらえ方が共通していなかった。ま

た、従来からなされてきた内容についてはほとんどの幼稚園教諭が必要性を認め、よく実践していた。しかし、幼児期の環境教育を意識した自然とのかかわり方や環境に配慮した保育内容については、全体が認めているわけではなく、子どもの経験している割合も低く、環境構成や援助も実践している程度は低かった。すなわち、調査時点では、幼児期の環境教育への理解は不十分で、環境教育に相当する内容もあまり実践されていないといえる。田尻ら(1996)による福岡県の幼稚園及び保育所対象の調査で環境教育という視点で見た場合の実態の不十分さが明らかにされ、藤樫ら(1996)による関東の幼稚園教諭対象の調査でも、環境教育について関心や課題意識は高いが、保育者により理解の程度に違いがあるとされ、本調査と同様の結果が報告されている。

井上・田尻(1999)は環境教育という視点から保育者養成教育のあり方を提示した際、保育における環境教育を実践できる保育者像として、「①環境問題や自然を正しく理解し、幼児期からの環境教育の必要性を認識している保育者」、「②正しく理解した上で、環境保全や自然に積極的にかかわる行動力を持つ保育者」、「③幼児期の環境教育を実践する保育指導力を持つ保育者」をあげた。しかし、今回の調査結果からは現職幼稚園教諭の実態がこれらを十分に満たしているとはいえない。本調査以降、『幼稚園教育要領』(1998)や『保育所保育指針』(1999)が改訂されたが、環境教育の視点からみてその内容に大きな変化はなく(井上、2000)、保育者が環境教育への意識を高めるような環境は整備されていない。研修の機会は勤務園によって差があり、自然や環境を対象とした研修の機会は少ない(井上、1999)。一方、機会があれば幼児期の環境教育について理解を深め、実践へ結びつけたいという意欲はあり、今回の調査でも自然や環境のことを考えた保育実践の妨げになる要因として幼稚園教諭があげたのは研修環境の不備であった。したがって、こうした保育者の意欲を無駄にせず、環境教育的内容の研修への導入や現職保育者のリカレント教育制度の充実が必要である。今後は学校教育において環境教育の

導入が進むであろうから、保育者の関心と理解の実態を把握しながら内容の更新も必要である。また、本稿では調査項目として個々の保育内容を便宜上例示したが、第2節で述べたように幼児期の環境教育は保育の生活全体に組み込まれることが肝要であり、この観点からの保育のあり方を現場保育者や研究者が共同研究し、普及させていくことも今後の課題である。

## 6 まとめ

保育に環境教育が普及するには保育者が環境教育に対する意識を高めることが最優先課題だが、兵庫県の幼稚園教諭を対象に調査をした結果、環境教育を知らない、あるいは、幼稚園教育の基本である「環境を通して行う教育」とみなすなど、環境教育のとらえ方は多様であった。また、環境教育に相当する内容を意識的に実践する必要性は共通認識となっておらず、環境に配慮した保育環境づくりや援助もあまり実践されていなかった。この幼稚園教諭の実態は保育における環境教育を実践できる保育者像(井上・田尻、1999)を十分に満たしているとはいえない。今後は、環境教育的内容の現職者研修への導入が必要不可欠であり、同時に現職者の研修環境の改善が求められる。

## 謝 辞

沖垣達(近畿福祉大学)・田尻由美子(精華女子短期大学)両氏には原稿作成にあたり有益なご助言をいただきました。謹んで感謝いたします。

## 引用文献

藤窪道也・岩崎婉子・関口準・松井孝・神山種子、1996、幼稚園における環境教育(5)：保育者への意識調査より、日本保育学会第49回大会研究論

文集、454-455。

井上美智子、1995、保育と環境教育の接点：環境という言葉をめぐる、環境教育、4(2)、25-33。

井上美智子、1996、幼児期の環境教育における生活教育の視点の必要性について、環境教育、5(2)、2-12。

井上美智子、1999、環境教育の実践力を高めるための保育者研修の方法についての一考察：実態調査をもとに、姫路学院女子短期大学紀要、27、39-47。

井上美智子、2000、日本の公的な保育史における「自然とのかかわり」のとらえ方について：環境教育の視点から、環境教育、9(2)、2-11。

井上美智子・田尻由美子、1999、環境教育を実践できる保育者養成のあり方について：保育者養成系短大生の環境教育経験および環境問題や自然についての考え方の実態をもとに、環境教育、9(1)、2-14。

文部省、1992、環境教育指導資料(小学校編)、大蔵省印刷局

田尻由美子・井上美智子、1995、保育者養成課程における環境教育について：教員の意識および教育内容と方法に関する調査、精華女子短期大学紀要、21、149-156。

田尻由美子・峰松修・井村秀文、1996、幼児期環境教育の現状と課題：幼稚園及び保育所における環境教育実態調査、精華女子短期大学紀要、22、129-140。

## 付記

本研究は平成8～10年度文部省科学研究費補助金(課題番号08680212)により実施したものである。